



一般財団法人 南西地域産業活性化センター

産学官交流サロン(2014年5月)

「沖縄県の就業構造と失業に関する調査研究」

(要旨1)

1. 復帰後の失業率は高水準で推移

※ 就業者数の増加率は全国を上回ったが、人口の増加で労働力人口の伸びが就業者数の伸びを上回った。

2. 1990年代後半から、雇用のミスマッチなどによる構造的失業が増加

※ 求人側は専門職・技術職を求め、一方、求職者側は事務職の希望が多い。

3. 非正規社員の割合は全国一

※ 政府の各種統計では、概ね40%強の比率

4. 最近の雇用情勢は改善の動き

※ 特に女性が改善(情報通信、医療・福祉、観光関連などからの求人)

5. 今後は、足元の人口動態に留意

※ 沖縄県も2012年に生産年齢人口が減少に転じ、これが生産年齢人口の減少局面入りなら、数年後には労働力人口が減少する見込み。

(全国は1995年に生産年齢人口が減少→3年後の1998年に労働力人口が減少)

(要旨2)

6. 労働需給の面から、失業率は今後、基調として低下傾向を辿る見通し

※ 労働力人口の減少、県外からの求人増 → 労働供給面からの制約
人口増(2020年代半ばまで)や観光客増 → 労働需要の増加

7. ただし、構造的失業が解消しなければ、下げ止まりも

※ 景気の影響を受ける需要不足型失業は足元で低下、一方、構造的失業が高止まりしている。

8. 沖縄県の雇用問題の課題は「量(失業率)」から「質」の改善へ

※ ミスマッチ解消、定着率の向上、賃金・労働条件の改善、専門性の高い人材の育成、非正規社員の待遇改善とスキルアップ(研修、資格取得)等

9. 今後、持続的成長を維持していくには労働力人口の確保(女性、高齢者、若年者)と生産性の向上が必要

※ 足もとで専業主婦の労働市場への参入

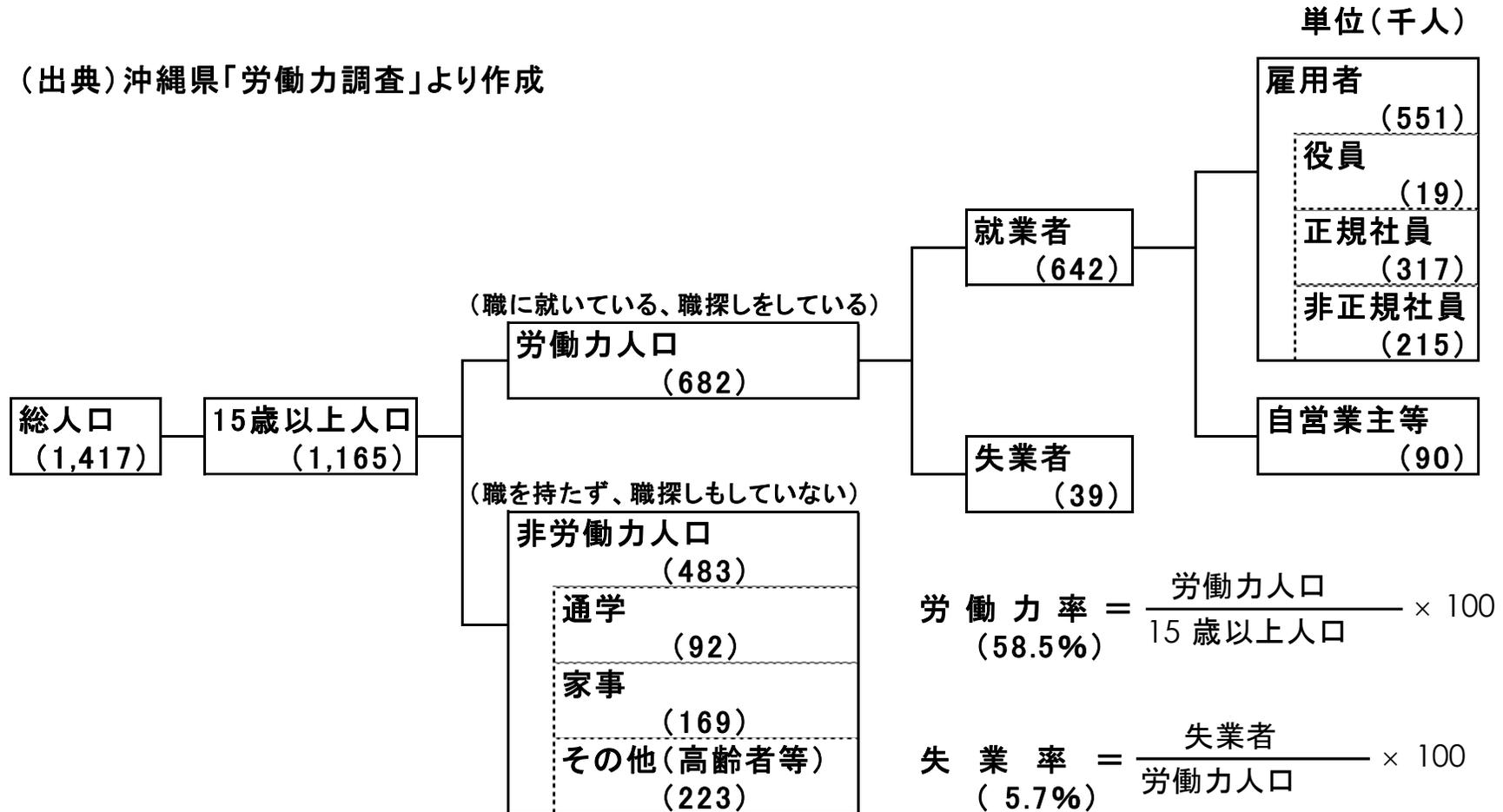
(求人増や世帯主の非正規比率の上昇で家計収入を補う必要がでてきたことなどが影響)。

※ 60代前半人口も足元で労働力率が上昇

(定年後の企業の再雇用義務化や年金支給年齢引き上げが影響)

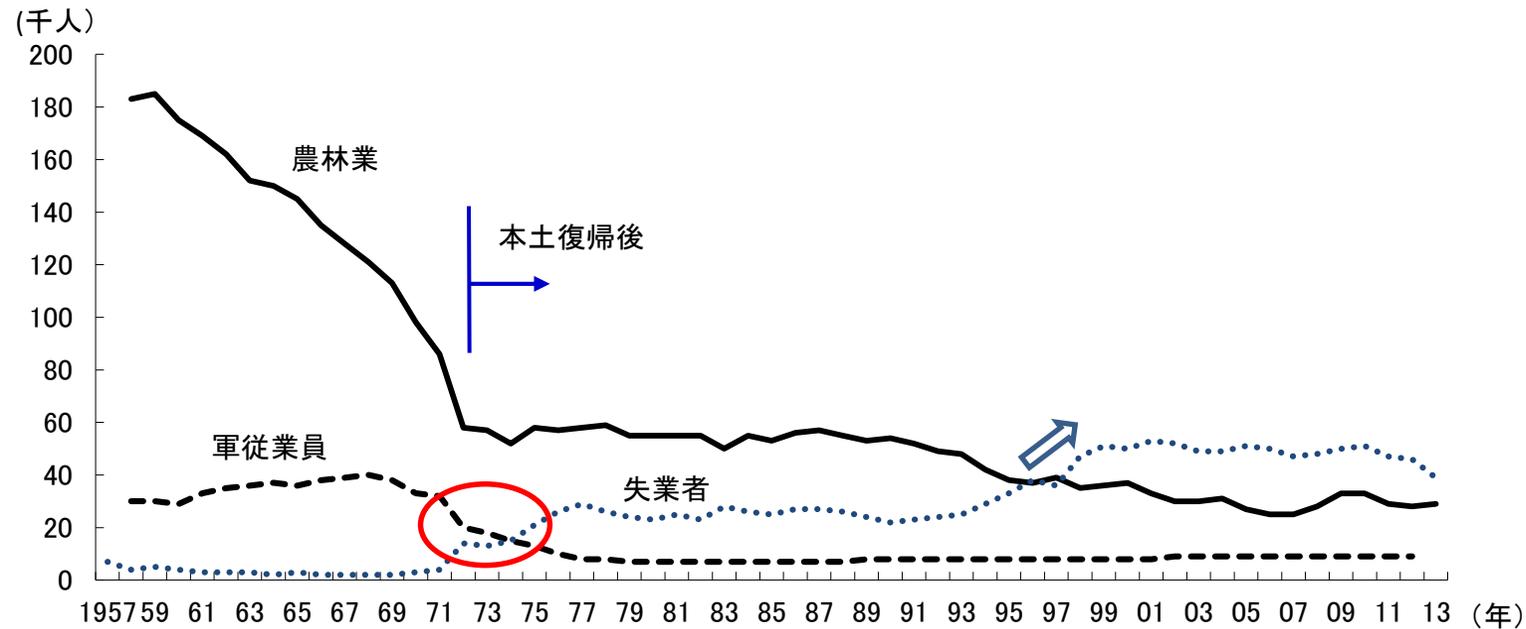
1. 沖縄県の労働市場(2013年)

(出典) 沖縄県「労働力調査」より作成



2. 農林業、軍従業員、失業者の推移

- ・本土復帰前に農林業就業者は大きく減少（建設業、サービス業、卸小売業で増加）
- ・軍従業員は1972年の本土復帰に伴う大量解雇で減少
- ・失業者は本土復帰後に大幅に増加、1990年代後半以降は構造的失業でさらに増加



(資料)琉球政府「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」、「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」

3. 本土復帰後の労働市場の推移

- 就業者数の伸びは全国を上回る。
- 労働力人口の伸びが就業者数の伸びを上回る。
- この結果、失業率が高水準で推移（最高値は2001年の8.4%で、1972年の2.21倍）。
- ただし、全国の失業率は、1.4%→4.0%と、沖縄県より上昇の倍率は高い。
（全国の最高値は2002年の5.4%で、1972年の3.86倍）

沖縄県

（単位：千人、倍）

	1972年	2013年	伸び率	（全国）
総人口	969	1,417	1.46	(1.19)
生産年齢人口(15-64歳)	578	906	1.57	(1.08)
労働力人口	373	682	1.83	(1.26)
就業者数	359	642	1.79	(1.22)
失業率(%)	3.8	5.9	1.56	
(全国)	(1.4)	(4.0)	(2.86)	

4.産業別就業者の推移

- ・1972－2001年：サービス、卸小売（飲食店含む）、建設業で大きく増加。
- ・2002－08年：サービス業、医療・福祉・教育・学習支援業で増加。建設業で減少。
- ・2009－13年：医療・福祉で大きく増加。卸小売業、建設業も増加。

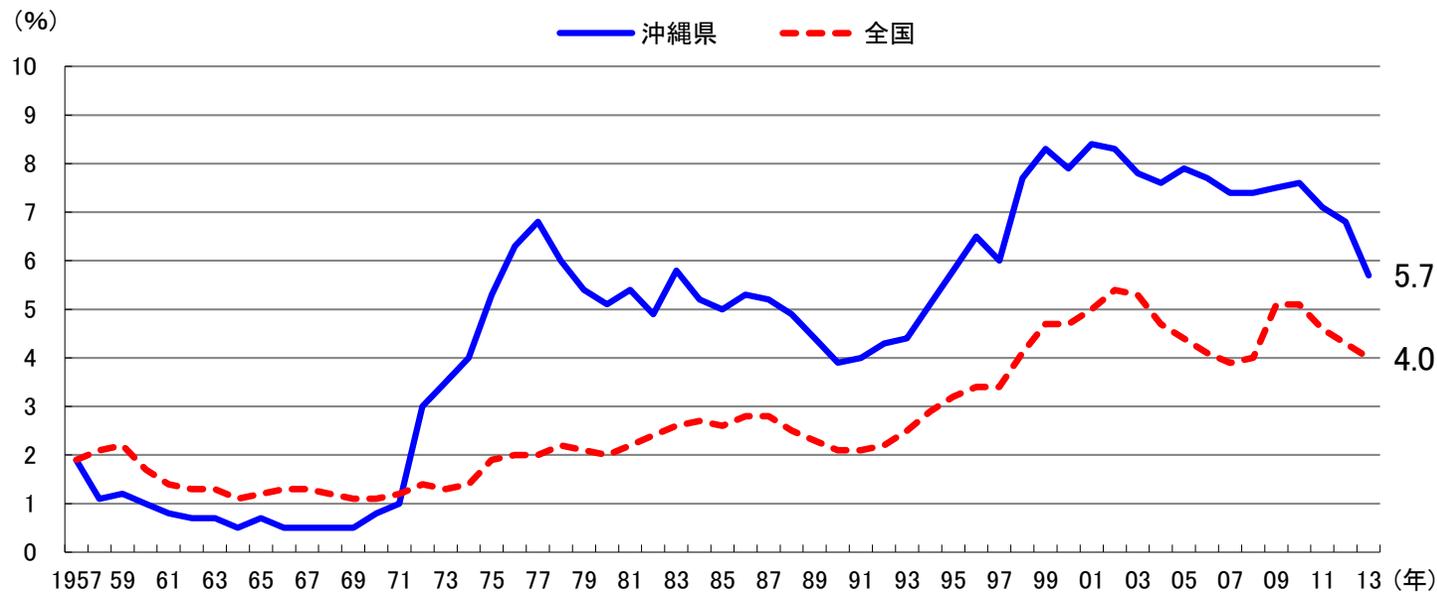
(単位:千人)

年	全産業	第1次産業	第2次産業		第3次産業				
		農林漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
2009	617	37	67	32	3	13	36	99	13
10	622	35	65	31	3	14	33	102	13
11	619	32	65	31	4	14	31	104	13
12	627	32	70	30	4	14	31	103	13
13	642	32	72	30	3	14	30	104	13
2009～13年の増減	25	-5	5	-2	0	1	-6	5	0
年	第3次産業								
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
2009	11	18	54	30	33	75	6	54	33
10	11	19	54	27	33	80	7	56	35
11	12	18	51	27	31	82	5	61	36
12	13	17	51	28	31	87	5	63	33
13	13	20	53	26	36	93	6	57	35
2009～13年の増減	2	2	-1	-4	3	18	0	3	2

(資料) 沖縄県「労働力調査」

5. 失業率の推移

- ・本土復帰前の失業率は全国を下回って推移(1%未満)。
- ・失業率は復帰後に急上昇(軍雇用員の大量解雇、海洋博後の不況)。
- ・平成バブル期の1990年には3.9%まで低下、サミット後の2001年には8.4%と過去最高値。
- ・最近の失業率は改善傾向にある(2013年は5.7%)。



(資料)琉球政府、沖縄県、総務省「労働力調査」

6. 2013年の失業率について

・世帯主との続柄別の寄与度

※ 「その他の家族」が、失業率全体(5.7%)の3.1%の寄与度を持ち最も高い。

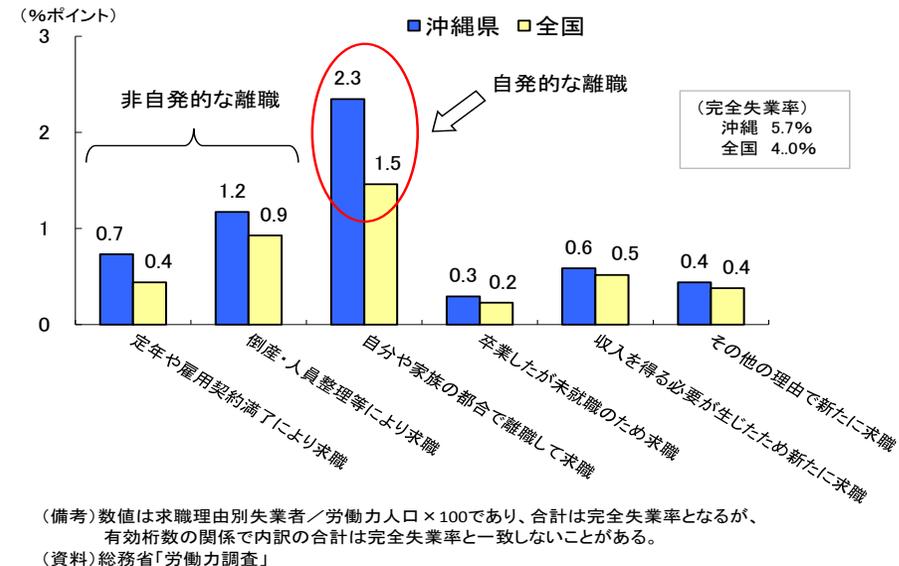
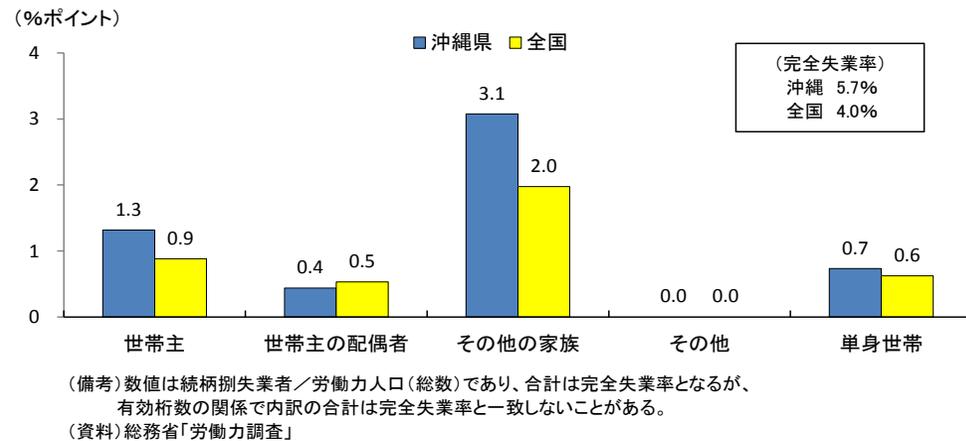
「その他の家族」は2万1千人。うち1万7千人(約8割)が未婚の子供(35歳以上が5千人)。

・求職理由別の寄与度

※ 「自分や家族の都合で離職して求職」(自発的離職)が、2.3%の寄与度を持ち最も高い。

(世帯主との続柄別の寄与度)

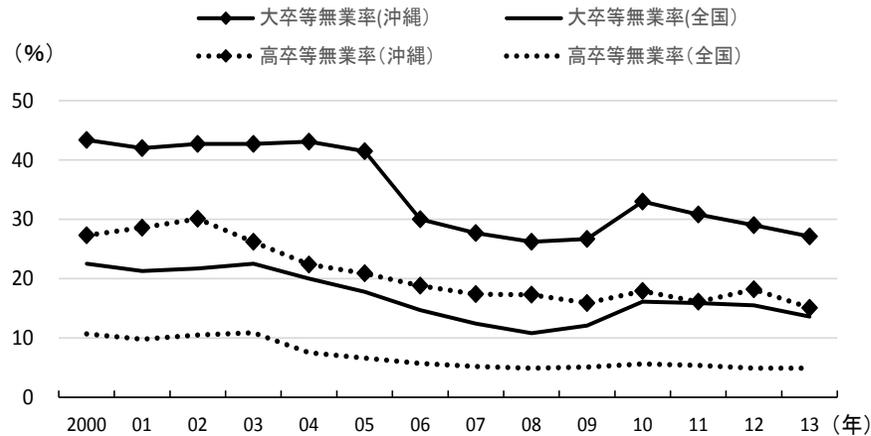
(求職理由別の寄与度)



7.学卒未就職と大卒就職者の離職状況

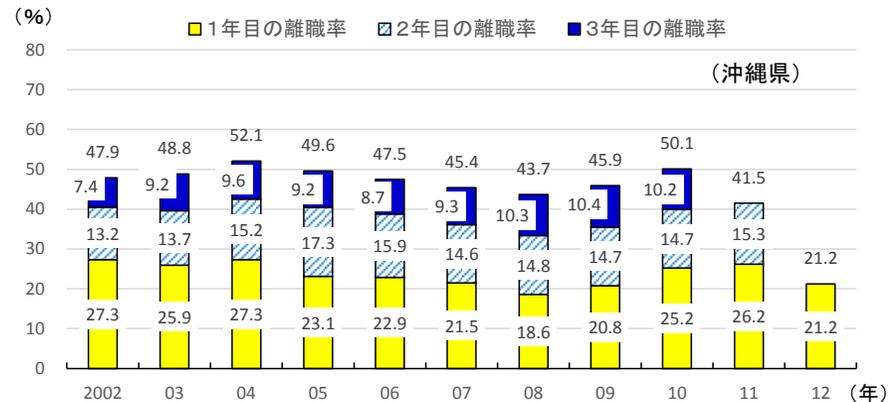
- ・高卒、大卒無業率は改善しつつあるものの、全国との乖離はまだ大きい。
- ・大卒就職者の1年目の離職率は21.2%、3年目で50.1%と、全国を上回る。

(高卒、大卒無業率)

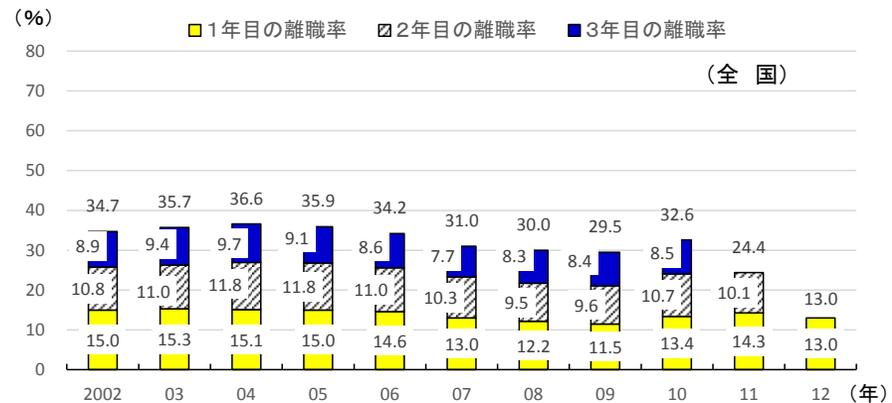


(資料) 文部科学省「学校基本調査」

(大卒就職者の離職状況)



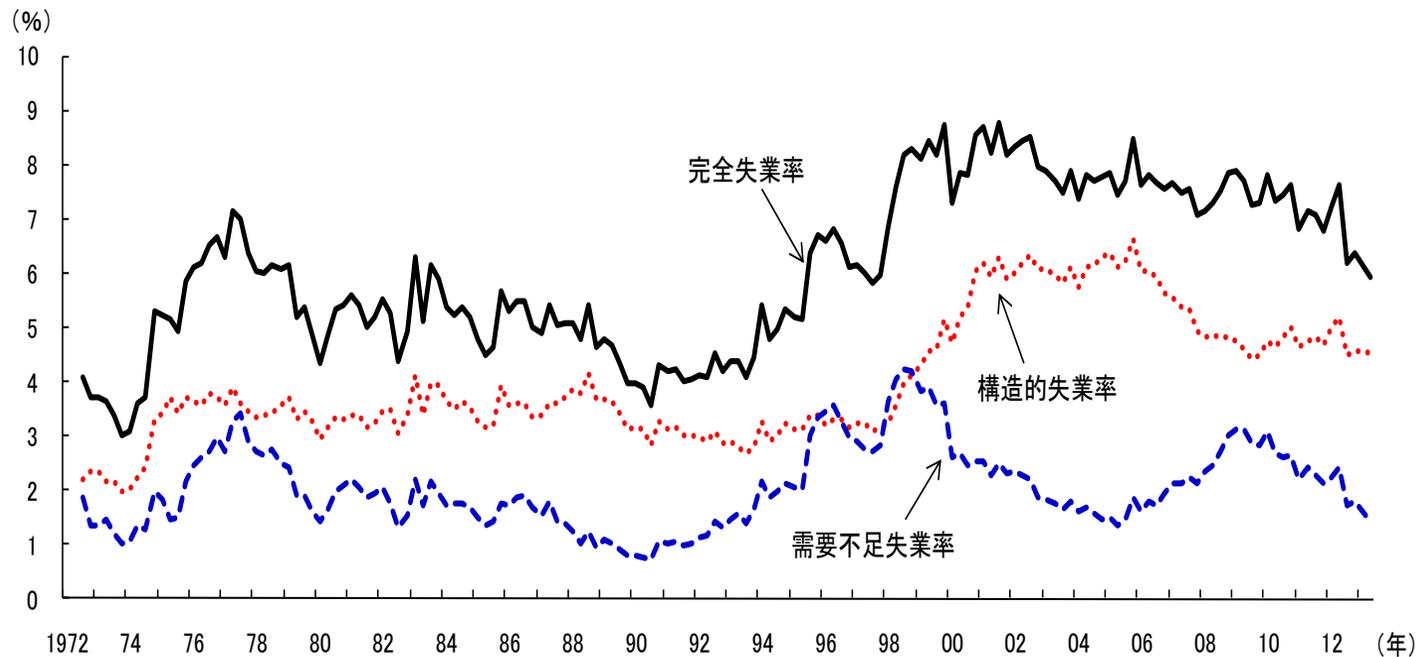
(資料) 厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」



(資料) 厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」

8. 需要不足失業と構造的失業

- ・需要不足失業は景気の影響を受けて変動。足元では改善傾向にある。
 - ・1990年代後半以降、構造的失業が増加し、足元でも高止まりしている。
 - ・最近の雇用のミスマッチは職種間ミスマッチが拡大している。
- ※ 求人側は専門職・技術職を求め、一方、求職者は事務職の希望が多い。



(備考)「職業安定行政年報」(沖縄労働局)、「労働力調査」(沖縄県統計課)を用いて当財団にて推計。

四半期データは、X-12-ARIMAを用いて季節調整を施した。

(資料)沖縄県「労働力調査」、沖縄労働局「職業安定業務月報」

9. 非正規社員の割合

- ・政府の各種調査によると、**沖縄県の雇用者に占める非正規社員の割合は、概ね40%強。**
- ・2012年の「就業構造基本調査」の結果では以下のとおり。
 - ※ 全国では39.2%（男性：22.1%、女性：57.5%）。全ての都道府県で2007年より上昇した。
 - ※ 都道府県別で最も高いのは、**沖縄県（44.5%、2007年調査では40.7%）**、次いで北海道（42.8%）、京都府（41.8%）、大阪府（41.3%）、福岡県と鹿児島県（同率で40.0%）。
 - ※ 都道府県別で最も低いのは、福井県（32.7%）、次いで富山県（32.9%）、徳島県（33.7%）、新潟県（34.1%）、福島県（34.7%）。

(%)

統計名	調査年	総数	男性	女性
国勢調査	2010	39.0	24.2	55.6
経済センサス	2012	42.4	27.0	57.9
就業構造基本調査	2012	44.5	30.5	60.1
労働力調査	2013	40.4	27.2	55.2

(資料) 上記各統計調査より

10. 過去5年間の転職者の雇用形態間の異動の状況

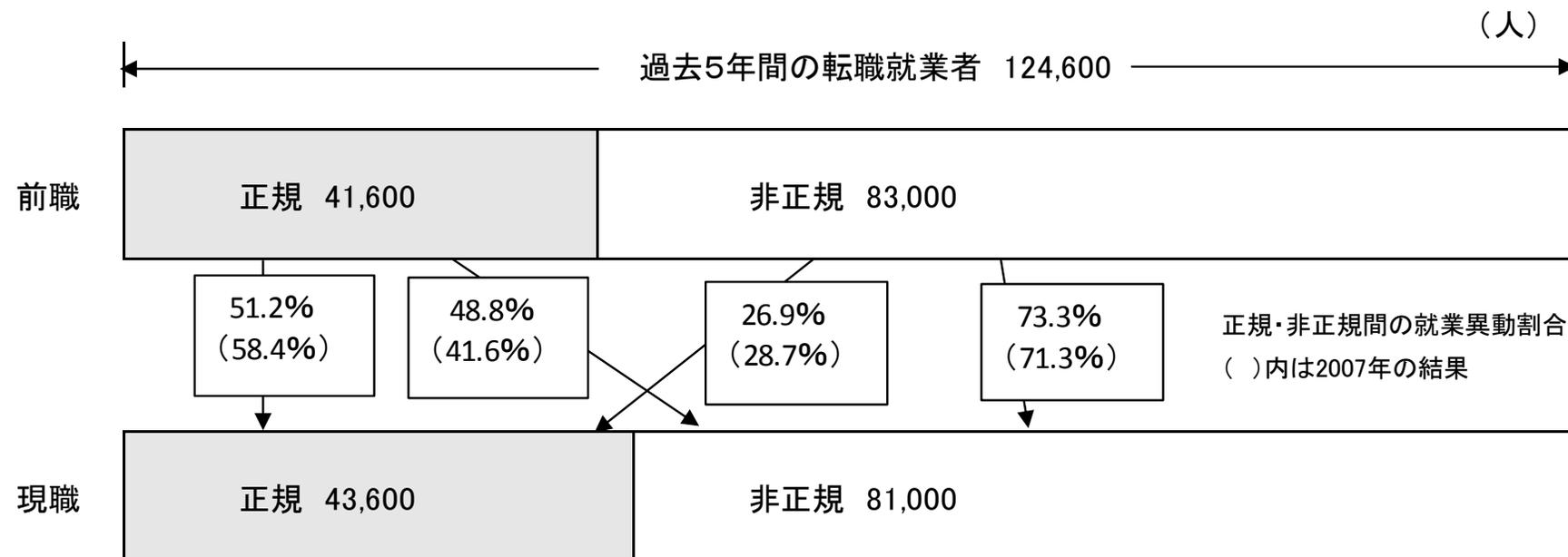
・2012年の「就業構造基本調査」結果を前回調査(2007年)と比較すると以下のとおり。

※ 「正規」→「正規」の異動の割合が減少。「正規」→「非正規」の異動の割合が増加。

※ 「非正規」→「正規」の異動の割合が減少、「非正規」→「非正規」の異動の割合が増加。

※ 「正規」から「非正規」への雇用形態の動きが進んでいる。全国も同じ傾向。

(沖縄県)



(資料)総務省「就業構造基本調査」

11. 過去5年間の転職就業者の産業間の異動状況

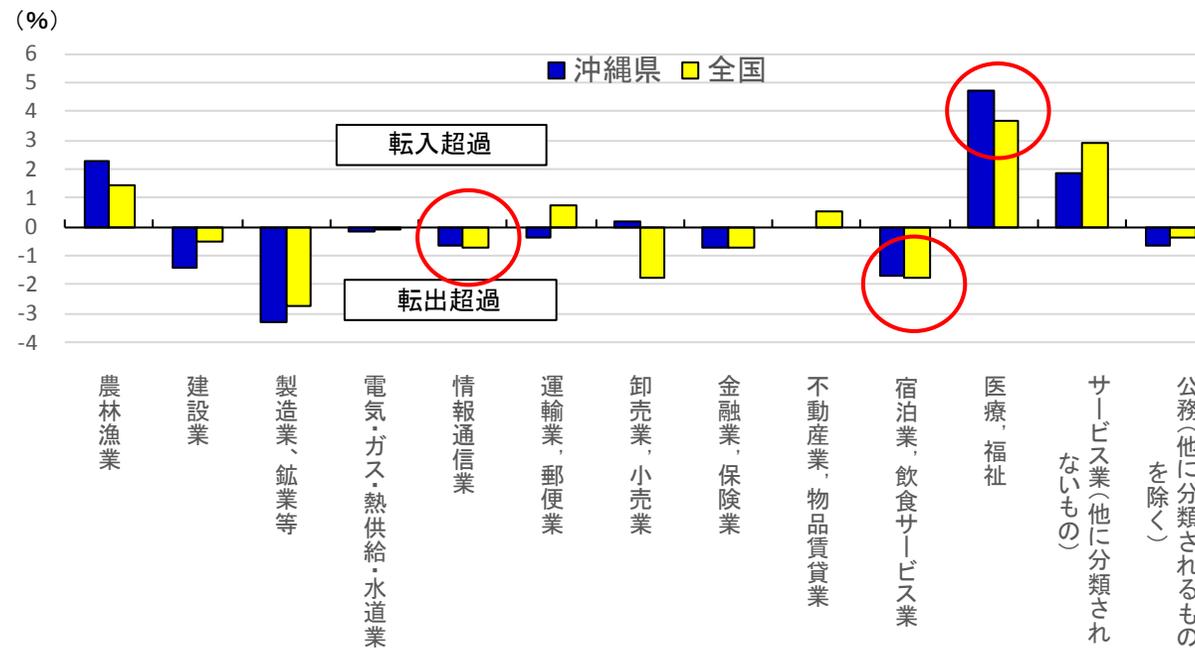
・2012年の「就業構造基本調査」結果によると以下のとおり。

過去5年間(2007年10月以降)の転職者の産業間異動

※ 「医療、福祉」で転入超過率(総転職者数に対する比率)が4.7%で最も高い。

次いで「農林漁業」(2.3%)、「サービス業」(1.9%)など。

※ 本県の基幹産業である観光関連や情報通信関連の分野で転出超過の状況がみられる。



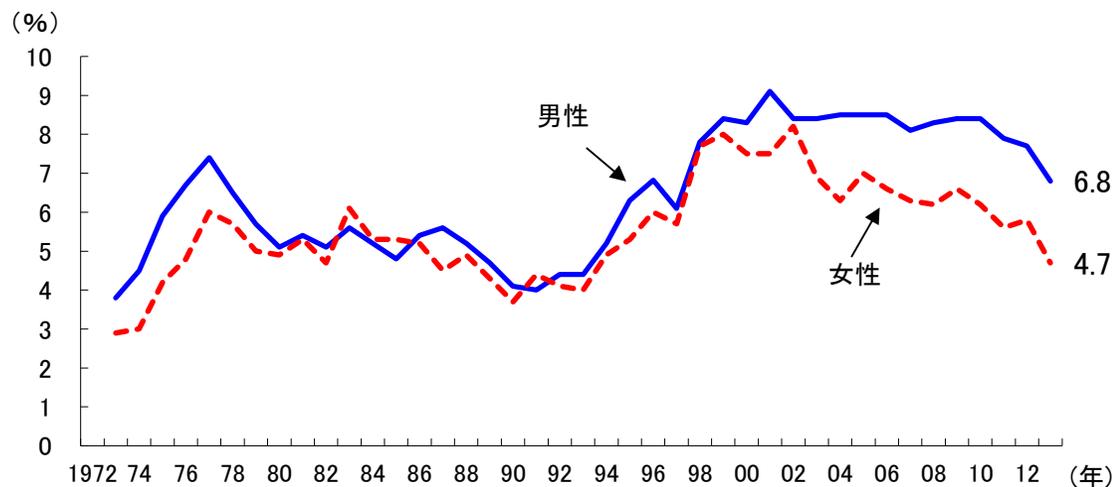
(備考) 過去5年間の転職就業者について産業別に「現職-前職」を求め、総転職者数で除した値である。

(資料) 総務省「就業構造基本調査」

12. 最近の雇用情勢(1)

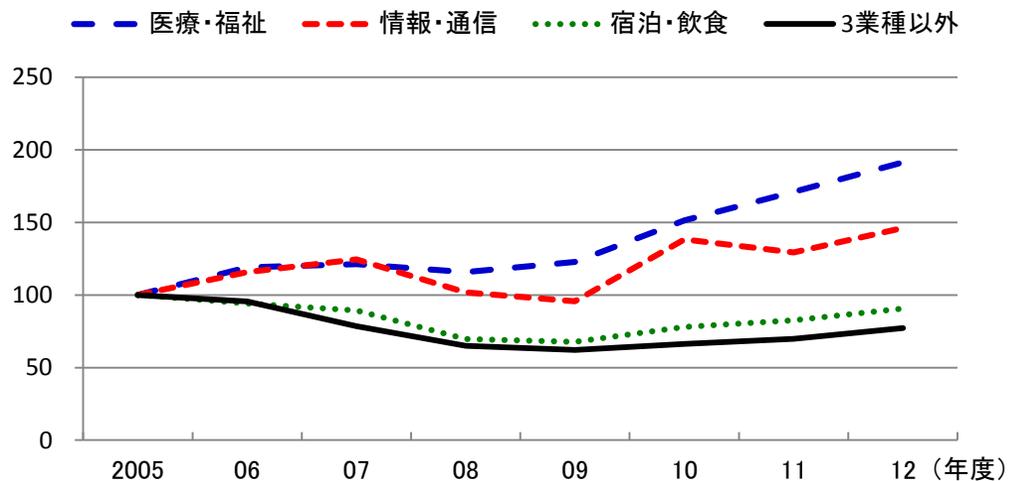
- ・最近の雇用情勢は改善の動きがみられる。
- ・特に女性の失業率が改善している。
- ・2005年以降の求人動向をみると、「医療・福祉」、「情報・通信」、「宿泊・飲食」など女性の就業者の比率が高い産業からの求人が増えていることが影響している。

(男女別の失業率の推移)



(資料) 沖縄県「労働力調査」

(求人数の推移、2005年=100)



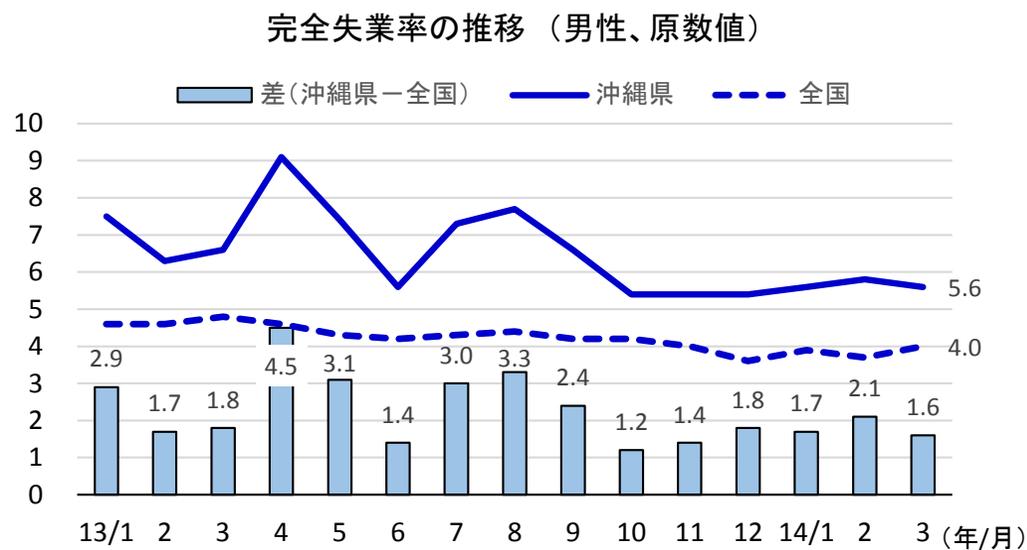
(資料) 沖縄労働局「職業安定行政年報」

13.最近の雇用情勢(2)

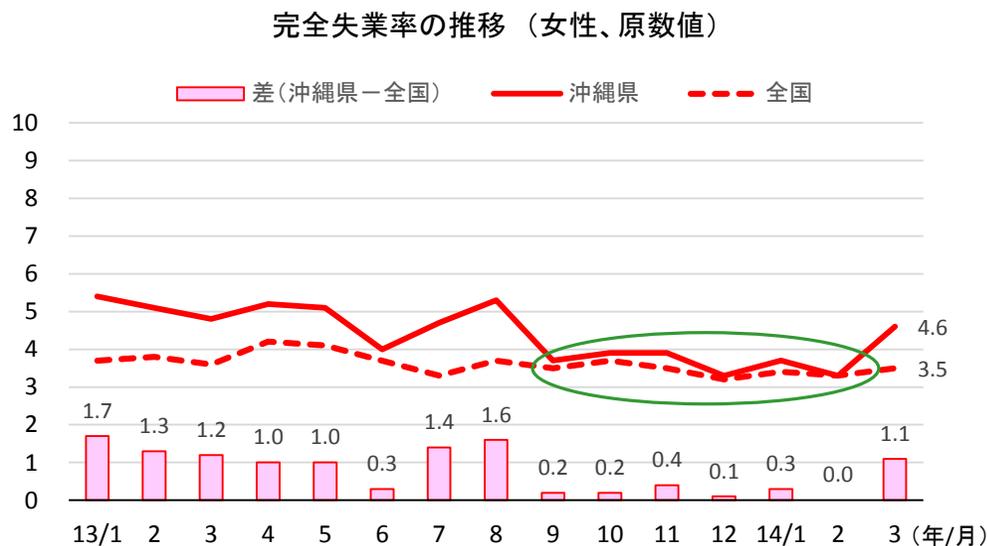
・2013年以降の男女別の失業率を全国と比較(月次)

※ 男性は、足元で改善しつつあるが、全国との乖離がみられる。

※ 女性は、ほぼ全国と同水準まで改善してきている。



(出典)総務省、沖縄県「労働力調査」

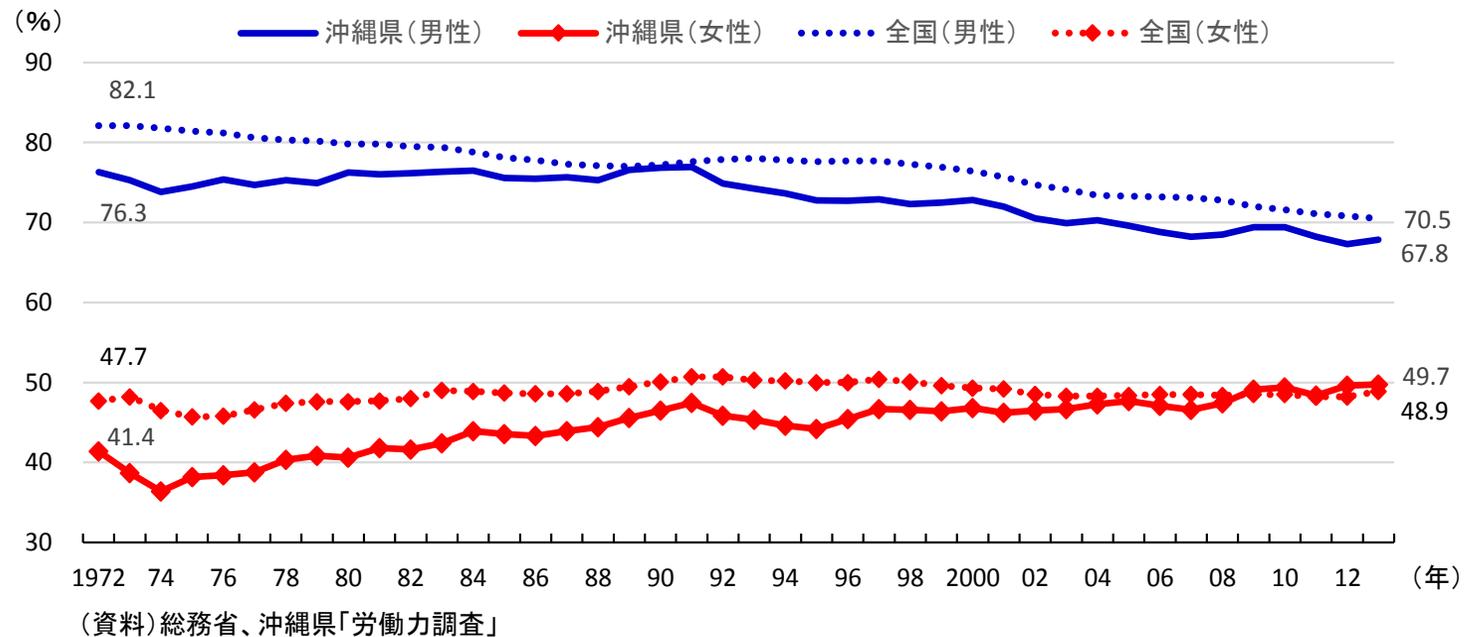


(出典)総務省、沖縄県「労働力調査」

14.労働力率(=労働力人口/15歳以上人口)

(2000年以降について)

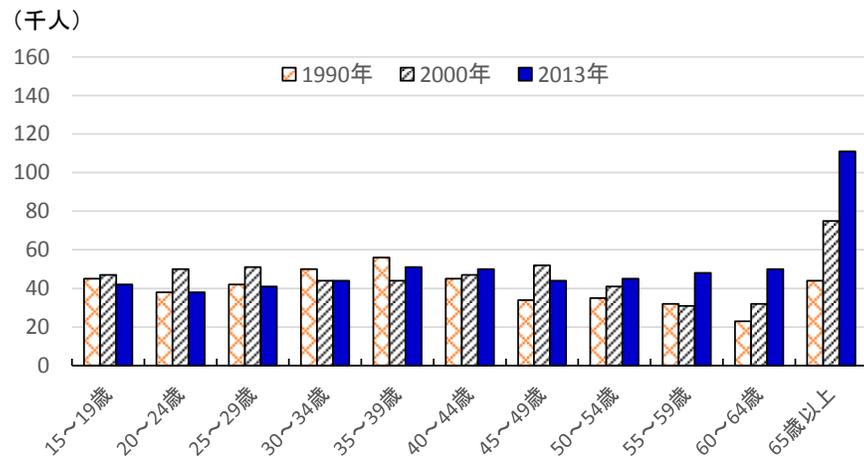
- ・男性は、沖縄県、全国とも低下傾向
- ・女性は全国は緩やかに低下傾向、沖縄県は緩やかに上昇傾向



15.年 齢 別 の 人 口 と 労 働 力 率 の 推 移 (沖 縄 県 、 男 性)

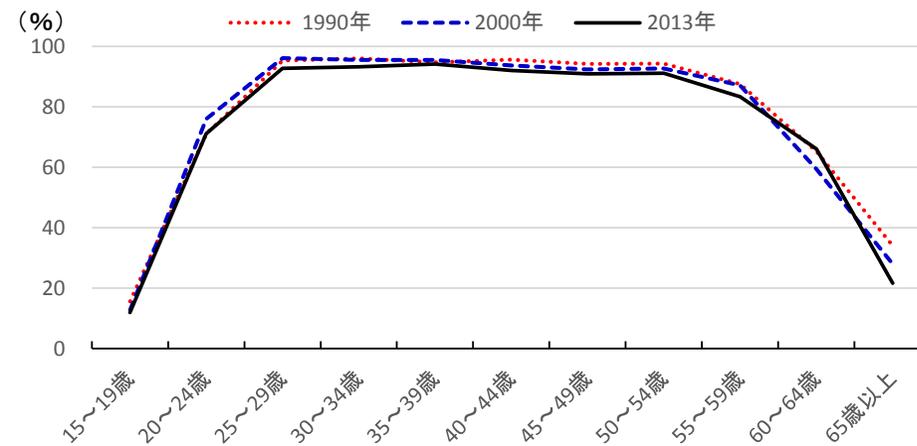
- ・ 男性の年齢別人口は、65歳以上人口が大幅に増加。
- ・ 男性の年齢別労働力率はほとんど変化していない。
- ・ 男性全体の労働力率の低下は、労働力率が低い高齢者の人口の割合が高まり、労働力率の高い生産年齢人口の割合が低下したことが要因。

(年齢階級別人口の推移: 男性: 1990→2013年)



(資料) 沖縄県「労働力調査」

(年齢階級別労働力の推移: 男性: 1990→2013年)

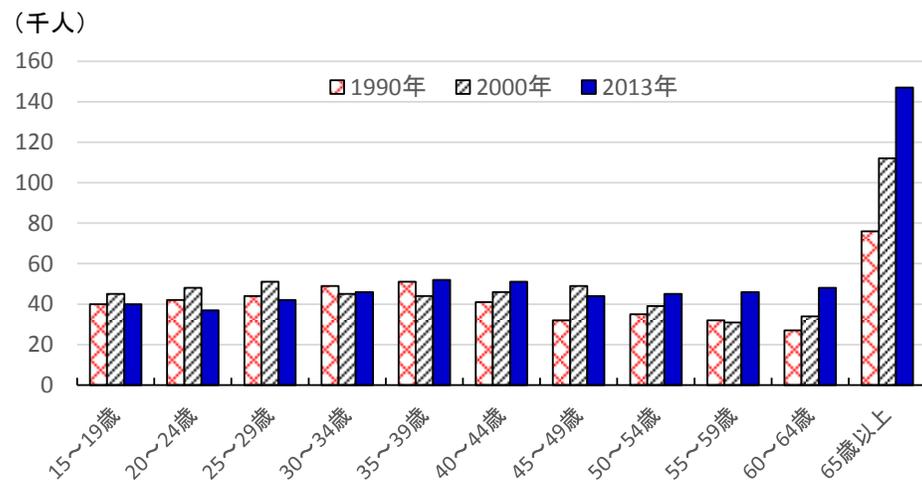


(資料) 沖縄県「労働力調査」

16.年齢別の人口と労働力率の推移（沖縄県、女性）

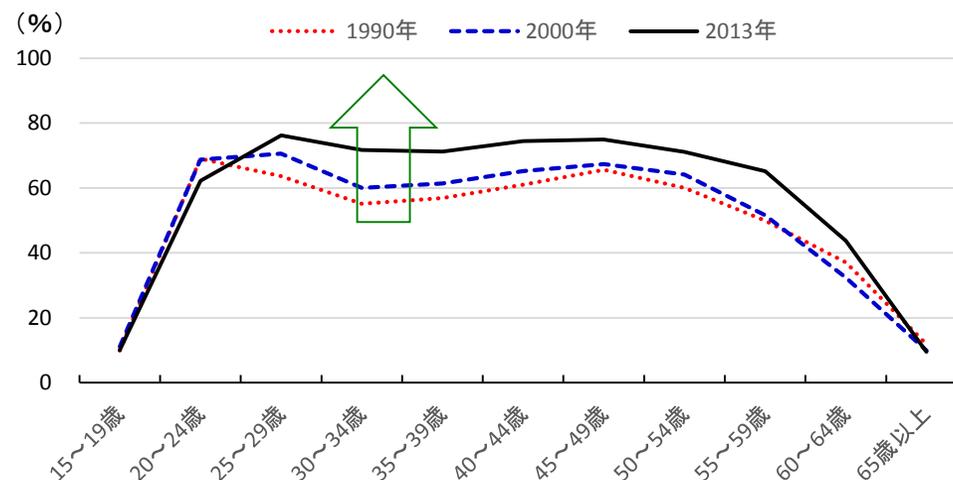
- ・女性の年齢別人口は、65歳以上人口が男性以上に大幅に増加。
- ・女性の年齢別労働力率は25～64歳にかけて上昇している（M字カーブの形状も緩やかに）。
- ・女性全体の労働力率の上昇は、労働力率が低い高齢者の人口の割合が高まっているものの、生産年齢人口の労働力率が高まったことが要因。

（年齢階級別人口の推移：女性：1990→2013年）



（資料）沖縄県「労働力調査」

（年齢階級別労働力の推移：女性：1990→2013年）

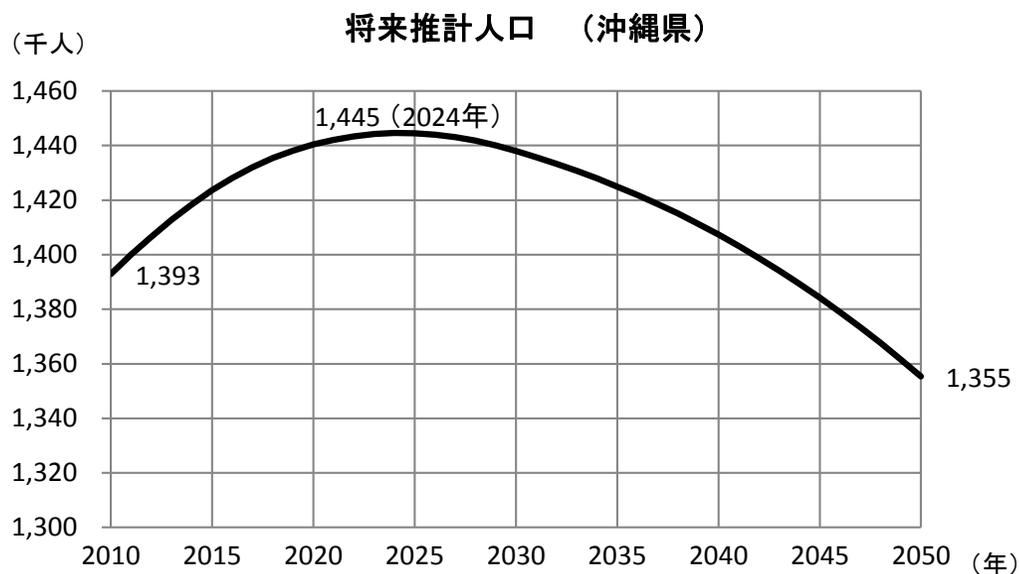


（資料）沖縄県「労働力調査」

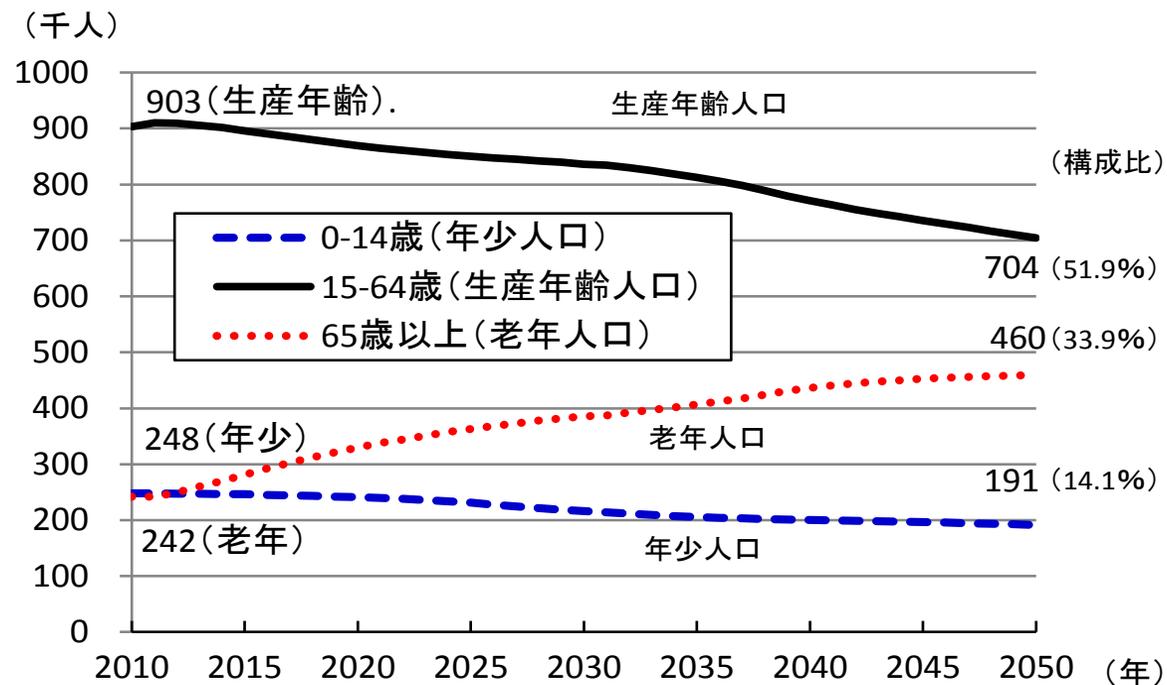
17. 将来推計人口の見通し

・今後の展望では、人口動態について足元で大きな変化がみられる点に留意する必要がある。

※ 沖縄県も2012年に生産年齢人口が減少に転じた。



(資料)当財団の推計による。

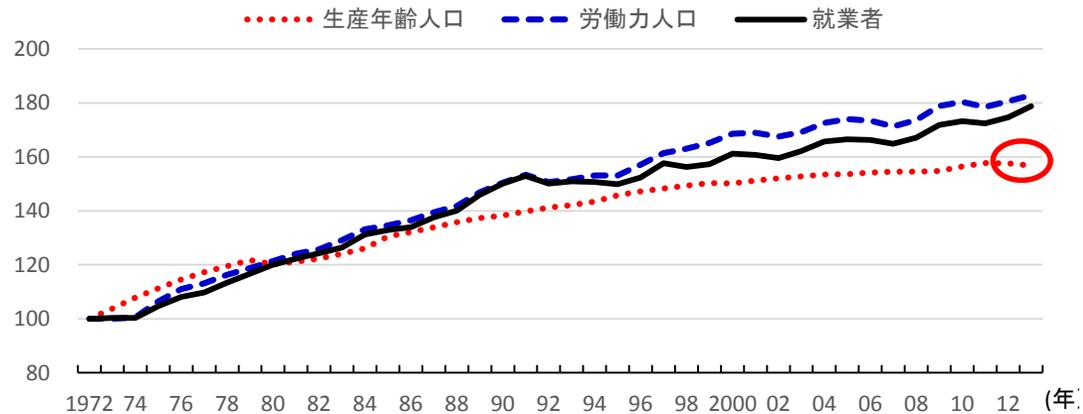


(資料)当財団の推計による。

18. 生産年齢人口と労働力人口

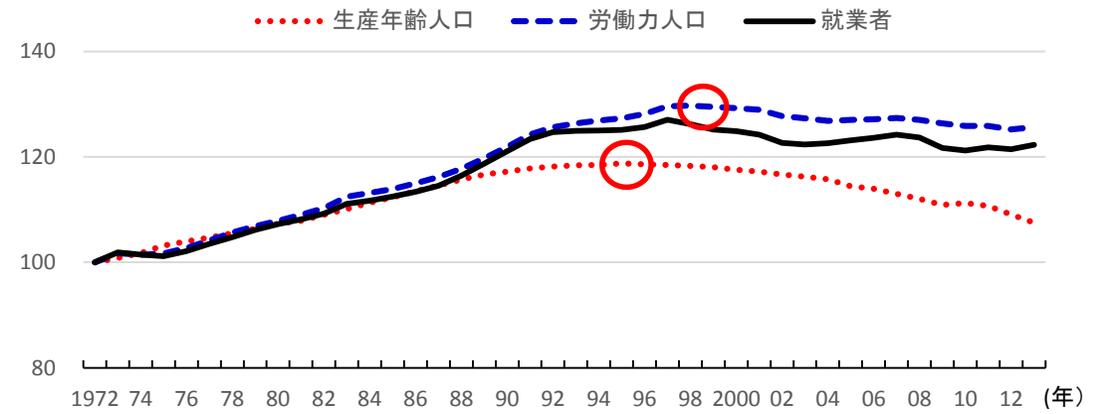
- 生産年齢人口が減少局面入りすると、数年後には労働力人口が減少する見込み。
(全国は1995年に生産年齢人口が減少→3年後の1998年に労働力人口が減少)

沖縄県(1972年=100)



(資料)総務省「人口推計」、沖縄県「労働力調査」

全国(1972年=100)



(資料)総務省「人口推計」、「労働力調査」

19.女性(専業主婦)、高齢者(60代前半)の労働市場への参入

・専業主婦が足元で減少

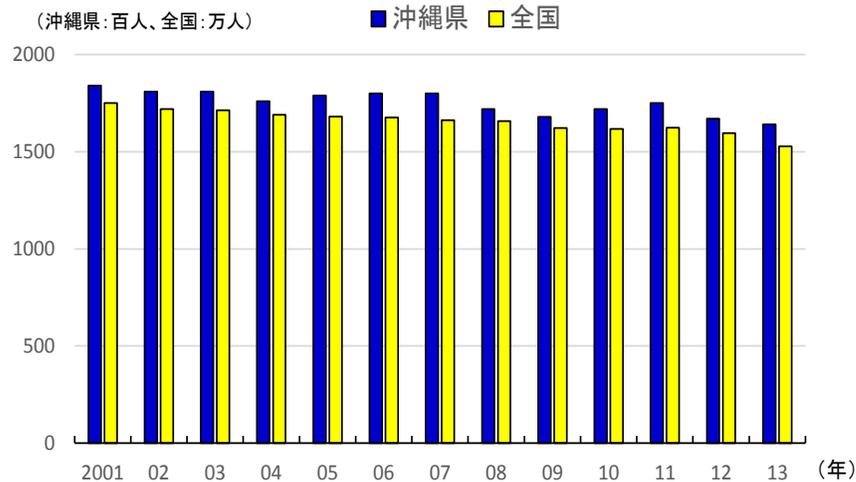
※ 女性向けの求人が増加(医療・福祉、情報・通信業、宿泊業・飲食サービス業など)。

※ 世帯主の非正規比率が高まり、家計収入を補うため労働市場に参入。

・60代前半人口の労働力率が足元で上昇

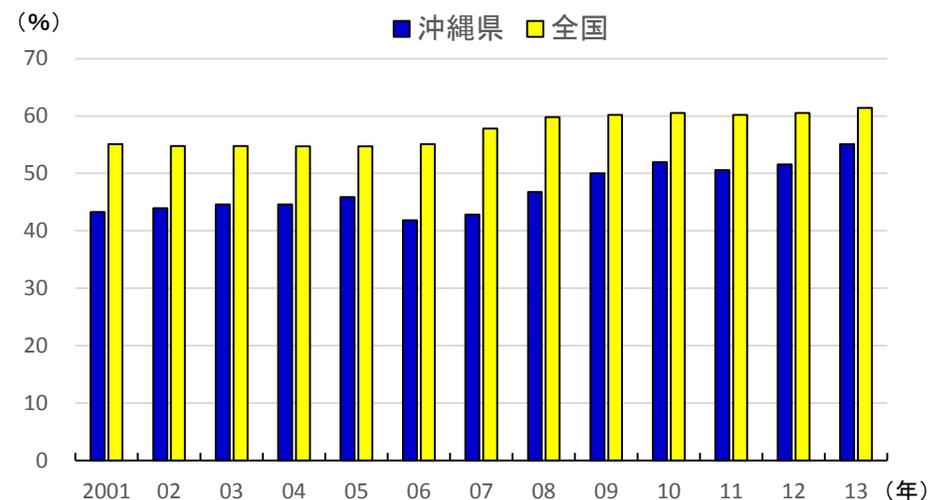
※ 定年後の企業の再雇用の義務化、年金支給年齢引き上げの影響。

専業主婦の推移



(資料)総務省、沖縄県「労働力調査」

60代前半人口の労働力率



(資料)総務省、沖縄県「労働力調査」

20. 課題と今後の展望 <要旨(2)の再掲>

(1)労働需給の面から、失業率は今後、基調として低下傾向を辿る見通し

※ 労働力人口の減少、県外からの求人増 → 労働供給面からの制約
人口増(2020年代半ばまで)や観光客増 → 労働需要の増加

(2)ただし、構造的失業が解消しなければ、下げ止まりも

※ 景気の影響を受ける需要不足型失業は足元で低下、一方、構造的失業が高止まりしている。

(3)沖縄県の雇用問題の課題は「量(失業率)」から「質」の改善へ

※ ミスマッチ解消、定着率の向上、賃金・労働条件の改善、専門性の高い人材の育成、非正規社員の待遇改善とスキルアップ(研修、資格取得)等

(4)今後、持続的成長を維持していくには労働力人口の確保(女性、高齢者、若年者)と生産性の向上が必要

※ 足もとで専業主婦の労働市場への参入

(求人増や世帯主の非正規比率の上昇で家計収入を補う必要がでてきたことなどが影響)。

※ 60代前半人口も足元で労働力率が上昇

(定年後の企業の再雇用義務化や年金支給年齢引き上げが影響)